

令和6年度

事業報告及び決算報告書

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構

目 次

I	令和6年度事業報告書及び附属明細書	1
1	はじめに	2
2	実績	3
(1)	いばらきグローバルビジネス推進事業	3
(2)	ものづくり海外展開推進事業	5
(3)	日台架け橋事業	8
(4)	茨城県中小企業外国出願支援事業	8
(5)	いばらきチャレンジ基金事業	9
(6)	中小企業エキスパート派遣事業	10
(7)	よろず支援拠点事業	11
(8)	ものづくり産業マッチング支援事業	13
(9)	いばらき知的財産戦略推進事業	15
(10)	中小企業情報発信事業	17
(11)	下請かけこみ寺事業	17
(12)	設備資金貸付事業、設備貸与事業、県単独機械類貸与事業	18
(13)	新事業創出拠点設置運営事業	18
(14)	業務日誌	19
II	令和6年度決算報告書	21
1	貸借対照表	22
2	正味財産増減計算書	24
(2-1)	正味財産増減計算書内訳表	26
3	キャッシュ・フロー計算書	28
4	財務諸表に対する注記	30
5	附属明細書	34
6	財産目録	35
	独立監査人の監査報告書	36
	監査報告書	40

I 令和6年度事業報告書及び附属明細書

I 令和6年度事業報告書及び附属明細書

1 はじめに

令和6年度の我が国経済は、緩やかな回復を続け、600兆円超の名目GDP、33年ぶりの高い水準となった賃上げを実現しました。現在は長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済に移行できるかどうかの分岐点にあります。中小企業においては、大企業に比べて経済回復の遅れがみられる中、人手不足が深刻化するとともに原材料の高騰、販路開拓など様々な課題の解決が求められています。

こうした中、国においては、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長経済」への移行を確実なものとするために、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定しました。

県においては、「第2次茨城県総合計画」の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、加速度的に進む人口減少など様々な困難を乗り越えられる「新しい茨城」づくりのため、4つのチャレンジに基づく施策を推進しました。

当機構においては、こうした国及び県の施策の方向性に歩調を合わせ、中小企業のニーズに即した実効性のある事業を実施するため、国、県、各支援機関、金融機関等と連携を図りながら、質の高い中小企業の支援に努めてきたところであります。

令和6年度は、「海外展開支援」をより一層強化するための組織改編を行い、引き続き県、ジェトロ茨城と連携を図りながら支援を実施しました。

実施事業について具体的には、国内外で開催された輸出関連展示商談会に出展したほか、県内中小企業からの海外展開に関する相談を職員及び海外展開推進員が受けて適切なアドバイスを行うなどして、県内中小企業の海外取引マッチングを推進しました。特に、工業製品分野においては、競争力のある製品や高い技術力を有する県内ものづくり中小企業の海外展開を支援するため、アジア及び欧州地域の販路開拓を目指してタイとドイツで開催された大規模展示会に茨城県ブースを設置して、初めて海外進出を図る県内企業を支援しました。

また、食品分野においては、中東ドバイで開催された展示商談会に初めて参加して県内食品企業の商圏拡大に寄与すると共に、海外市場に強い商流を持っている国内の輸出商社や食品関連の現地有力卸売企業を県へ招へいし、県内中小企業との商談会を実施することにより、新規の輸出ビジネスに結びました。

さらに、人口の減少や経済のグローバル化など社会の変化に対応し、本県の産業を継続的に発展させるため、「いばらきチャレンジ基金」により中小企業の新技術・新製品開発や海外販路開拓の取組に必要な費用の一部を助成しました。

このほか、中小企業・小規模事業者が抱える経営や技術課題を解決するため、よろず支援拠点やエキスパート派遣での支援、ものづくり中小企業の受注機会の確保及び販路開拓支援、知的財産に関する相談対応等の支援を実施しました。

なお、各事業の詳細は以下のとおり。

2 実績

(1) いばらきグローバルビジネス推進事業

【県受託事業（加工食品販売チーム）】〔決算額：34,960,724円〕

県内中小企業のグローバル化を図るという県の方針に基づき、国内外で開催された輸出関連展示商談会に出展したほか、ジェトロ茨城との合同オフィス「いばらき海外展開総合支援窓口」の一翼を担い、県内中小企業からの海外展開に関する相談を職員及び海外展開推進員が受けて適切なアドバイスを行うなどして、県内中小企業の海外取引マッチングを推進しました。

展示商談会への出展支援では、食品輸出に特化した大規模展示会「輸出EXPO」及び「FOODEX JAPAN in 関西」に茨城県の共同ブースを設けることにより、食品分野の中小企業の商品のPRや商談を支援したほか、アジア最大級の国際商談会である「沖縄大交易会」において県内中小企業と海外バイヤーとの取引商談の場を提供しました。海外の展示商談会に初めてチャレンジし、2月に開催された中東最大級の食の見本市「Gulfood」のJETROブースに出展の県内中小企業を支援しました。

また、海外市場に強い商流を持っている国内の輸出商社や食品関連の現地有力卸売企業を県へ招へいし、県内中小企業との商談会を実施することにより、新規の輸出ビジネスに結びました。

さらに、中小企業の輸出や商談等における実務の向上を図ることを目的とした「貿易実務セミナー」等をジェトロ茨城との共催にて開催しました。

ア 海外販路開拓における成約実績

区 分	本年度	前年度
成約件数	162件（55社）	67件（35社）
年間取引金額	427,679,000円	280,867,000円

イ 海外展開推進員の配置

(ア) 専門家

職 名	人 数	業 務 内 容
海外展開推進員	3人	個別企業の事業計画策定、商談マッチング、フォローアップ等

(イ) 活動実績

区 分		本年度	前年度
訪問件数	買い手企業訪問件数	95件	77件
	売り手企業訪問件数	177件	108件
	その他関係機関等訪問件数	74件	59件
マッチング件数		154件	121件

ウ 展示商談会への出展支援

(ア) 第8回“日本の食品”輸出EXPO（リアル展示会）

開催期間：令和6年6月19日～21日
開催場所：東京ビッグサイト（東京都）
出展企業数：14社
商談件数：3,976件
成約件数：21件

(イ) FOODEX JAPAN in 関西（リアル展示会）

開催期間：令和6年9月18日～20日
開催場所：インテックス大阪（大阪府）
出展企業数：5社
商談件数：411件
成約件数：13件

(ウ) 12th 沖縄大交易会 2024（リアル&オンライン商談会）

開催日：令和6年11月21日～22日（リアル商談）
令和6年8月1日～12月20日（オンライン商談）
開催場所：沖縄コンベンションセンター（沖縄県）
出展企業数：9社
商談件数：170件（リアル164件、オンライン6件）
成約件数：3件

(エ) Gulfood 2025（リアル展示会）

開催日：令和7年2月17日～21日
開催場所：ドバイ世界貿易センター（アラブ首長国連邦・ドバイ）
出展企業数：3社
商談件数：635件
成約件数：8件

エ WEB会議システムを活用したオンライン商談の支援

期間：令和6年4月～令和7年3月
開催回数：12回
参加企業：輸出商社3社、輸入商社3社、県内企業8社

オ WEB会議システムを活用したセミナーの開催

(ア) 貿易実務セミナー ～入門編～

開催日：令和6年9月12日
参加者：オンライン71人
開催内容：国内取引と貿易取引、輸出手続きや法規制、貿易取引の主要書類
講師：㈱アースリンク 代表取締役 曾我しのぶ氏

(イ) 米国食品輸出に必須のFDA登録初心者セミナー

開催日：令和6年11月6日
参加者：オンライン96人、オンデマンド11人
開催内容：米国FDAについての解説
講師：ジェトロ 農林水産食品部 市場開拓課 調査チーム 竹内ゆかり氏

(ウ) 食品関係企業向け海外販路開拓セミナー

開催日：令和6年12月17日

参加者：オンライン26人、オンデマンド11人

開催内容：商品ごとに考える輸出国の選び方

講師：海外展開推進員 綾部修嗣

(エ) 英文コミュニケーション講座

開催日：令和7年1月15日

参加者：会場10人、オンデマンド12人

開催内容：海外取引に向けた英文メール作成～基礎表現とAI活用術～

講師：トレード・コンシェルジュ Street Smart 法嶋由昭氏

カ 貿易相談 ※（ ）内の数値は前年度

中小企業等の貿易や投資に関する相談：131件（163件）

キ ホームページ等による海外展開支援情報提供 ※（ ）内の数値は前年度

機構ホームページによる国際ビジネス支援施策等の掲載：103回（94回）

ク メールマガジンによる海外展開支援情報提供 ※（ ）内の数値は前年度

機構メールマガジンによる国際ビジネス支援施策等の掲載：133回（90回）

(2) ものづくり海外展開推進事業

【県受託事業（中小企業課）】〔決算額：81,909,954円〕

競争力のある製品や高い技術力を有する県内ものづくり中小企業の海外展開を支援するため、アジア及び欧州地域の販路開拓を目指してタイとドイツで開催された大規模展示会に茨城県ブースを設置して共同出展するとともに、共同出展企業に対しては、その事前準備として海外向け販促動画やリーフレット等の販促ツール作成を支援しました。

また、海外経験が豊富な海外展開推進員を配置してマッチング企業の掘り起こしや戦略策定等の伴走支援を行うとともに、海外営業用のガイドブック（英語版企業紹介資料）を作成するほか、海外展開の普及啓発を目的としたセミナーを開催しました。

ア 海外販路開拓における成約実績

区 分	本年度	前年度
成約件数	13件（11社）	10件（5社）
年間取引金額	154,520,000円	66,152,000円

イ 海外展開推進員の配置

(ア) 専門家

職 名	人 数	業 務 内 容
海外展開推進員	4人	海外展開に関する相談対応、展示会における商談支援及びフォローアップ等

(イ) 活動実績

区 分		本年度	前年度
訪問件数	買い手企業訪問件数	32 件	1 件
	売り手企業訪問件数	171 件	35 件
	その他関係機関等訪問件数	64 件	9 件
マッチング件数		16 件	13 件

ウ 海外展示会への出展支援

(ア) electronica 2024

開 催 日：令和6年11月12日～15日

開 催 場 所：メッセ・ミュンヘン（ドイツ）

出展企業数：10社

商談件数：53件

成立件数：2件

(イ) METALEX 2024

開 催 日：令和6年11月20日～23日

開 催 場 所：バンコク国際貿易展示場（タイ）

出展企業数：11社（1グループ及び6社）

商談件数：72件

成立件数：3件

エ 海外展示会向け販促ツール作成支援

海外展示会出展企業を対象として展示品等PRのための外国語版動画、ウェブサイト、リーフレット、ポスターを作成

作成企業数：21社（1グループ及び16社）

オ 海外展示会向け事前マッチング支援

海外バイヤー、メーカー、商社、代理店等に対して事前に海外展示会出展企業の製品や加工技術等のPRを実施し、展示会会期中等の商談セッティングを支援

実施企業数：21社（1グループ及び16社）

面談依頼数：235件

面談件数：120件

カ 海外情報発信の強化

英語版ものづくり製品・技術カタログの作成

申込企業数：50社

キ 海外展開セミナーの開催

(ア) 海外展示会出展経験者パネルディスカッション

開 催 日：令和6年6月3日

参加者：オンライン 27人

開催内容：海外展示会出展のきっかけ、事前準備、商談及びフォロー等について

パネリスト：(株)大貫工業所 代表取締役社長 大貫啓人 氏

(株)橋本ブラシ製作所 専務取締役 菅原翔 氏

(株)菊池精機 常務取締役 菊池正宏 氏

モデレーター：専務理事 葛城慎輔

(イ) 貿易実務セミナー ～基礎編～

開催日：令和6年9月19日

参加者：オンライン 54人

開催内容：インコタームズ、輸送方法、保険、通関制度等について

講師：(株)アースリンク 代表取締役 曾我しのぶ 氏

(ウ) トランプ新政権の動向とものづくり企業のアメリカ販路開拓

開催日：令和7年1月31日

開催場所：ホテルレイクビュー水戸

参加者：63人

開催内容：トランプ大統領就任直後の米国政治経済状況、米国製造業の現状と成功事例から学ぶ販路開拓

講師：(独)日本貿易振興機構 調査部米州課 磯部真一 氏

(独)日本貿易振興機構 シカゴ事務所 金子アレックス 氏

(エ) 海外展開セミナー ～機構事業を活用した海外展開への取組み～

開催日：令和7年3月19日

参加者：オンライン 35人

開催内容：海外販路開拓支援策を活用した企業の取組みや実体験について

パネリスト：(株)アトック 代表取締役社長 青木大 氏

秋山精鋼(株) 販売部次長 牛山英之 氏

(株)ベテル 常務取締役 鈴木英利也 氏

モデレーター：専務理事 葛城慎輔

ク 貿易相談

中小企業の輸出等に関する相談：9件

ケ ホームページによるものづくり海外展開支援情報提供

機構ホームページによる国際ビジネス支援施策等の掲載：55回

コ メールマガジンによるものづくり海外展開支援情報提供

機構メールマガジンによる国際ビジネス支援施策等の掲載：64回

サ 海外展開に取り組むものづくり企業の掘り起こし

海外展示会出展企業公募時に企業訪問等による掘り起こしを実施：279社

(3) 日台架け橋事業

【国補助事業（公益財団法人日本台湾交流協会）】〔決算額：3,080,816円〕

茨城発の革新的技術を有する企業と台湾企業との交流となる商談会を開催し、製品輸出の販売代理店獲得・共同開発・投資受け入れ等を通じて、台湾を足掛かりとしたアジア・海外市場での事業展開を支援しました。

ア 海外販路開拓における成約実績

区 分	本年度	前年度
成約件数	1件（1社）	0件（0社）
年間取引金額	3,413,000円	0円

イ 日本茨城県製造業商談会

開催日：令和6年10月24日～25日

開催場所：台北市進出口商業同業公会（台湾・台北市）

申込企業：13社

商談実施企業：5社（うち1社はオンラインのみ）

商談件数：41件

成約件数：1件

(4) 茨城県中小企業外国出願支援事業

【国補助事業（関東経済産業局）】〔決算額：4,677,137円〕

優れた技術等を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業に対して、国際競争力の向上、経営基盤の強化、海外市場への新たな参入及び事業展開を促進することを目的に、既に国内に出願している産業財産権（特許、実用新案、意匠及び商標）を基に行う外国出願に要する経費の一部を助成することで、戦略的な外国への特許・商標出願等を支援しました。

【申請及び交付決定等一覧】※（ ）内の数値は前年度

区 分	申 請		決 定		確 定	
	件数	金 額	件数	金額	件数	金 額
特 許	3 (1)	3,237,000円 (1,500,000円)	3 (1)	3,237,000円 (1,500,000円)	3 (1)	3,087,000円 (1,500,000円)
商 標	5 (8)	1,699,000円 (2,203,000円)	5 (8)	1,699,000円 (2,203,000円)	5 (7)	1,536,000円 (1,807,000円)
合 計	8 (9)	4,936,000円 (3,703,000円)	8 (9)	4,936,000円 (3,703,000円)	8 (8)	4,623,000円 (3,307,000円)

(5) いばらきチャレンジ基金事業

【国貸付金（中小企業基盤整備機構）・県貸付金（中小企業課）・県補助事業（中小企業課）】

[決算額：57,370,876円]

人口の減少や経済のグローバル化など社会の変化に対応し、本県の産業を継続的に発展させるため、新たな市場獲得に向けた海外販路開拓や最先端の科学技術やものづくり産業が集積する本県の強みを最大限に活かした新技術・新製品開発等のチャレンジを支援しました。

① 新技術・新製品開発促進事業（複数年・単年度）

【国貸付金（中小企業基盤整備機構）・県貸付金（中小企業課）・県補助事業（中小企業課）】

新技術・新製品の開発又はそれらを活用した新サービスの開発を支援しました。

（複数年：助成期間1年超2年以内 助成限度額 500万円 助成率2/3 財源 基金運用益）

（単年度：助成期間1年(当該年度)以内 助成限度額 250万円 助成率2/3 財源 県補助金）

② 海外販路開拓促進事業 【県補助事業（中小企業課）】

海外の展示会出展を核とする販路開拓を支援しました。

（助成期間1年(当該年度)以内 助成限度額 150万円 助成率2/3 財源 県補助金）

【申請及び交付決定等一覧（単位：円）】※（ ）内の数値は前年度

区 分	申請		決定		確定	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新技術・新製品開発 促進事業（複数年）	6 (7)	22,655,000 (31,988,000)	5 (5)	19,106,000 (21,988,000)	3※ (7)	10,763,000 (25,302,000)
新技術・新製品開発 促進事業（単年度）	11 (21)	26,167,000 (46,624,000)	10 (14)	23,667,000 (32,636,000)	10 (14)	22,485,000 (32,149,000)
海外販路開拓促進事業	24 (22)	31,927,000 (29,529,000)	23 (20)	30,427,000 (27,328,000)	21 (19)	23,184,000 (24,643,000)
合計	41 (50)	80,749,000 (108,141,000)	38 (39)	73,200,000 (81,952,000)	34 (40)	56,432,000 (82,094,000)

※新技術・新製品開発促進事業（複数年）確定3件の内訳は次のとおり。

決定年度	件数	確定金額(円)
令和4年度	2	6,543,000
令和5年度	1	4,220,000
合計	3	10,763,000

【売上実績】

区 分		本年度	前年度
チャレンジ基金事業による 成約実績	成約件数	121 件 (34 社)	70 件 (25 社)
	年間取引金額	614,965,811 円	358,483,350 円
うち海外取引に係る分	食品分野	成約件数	48 件 (6 社)
		年間取引金額	207,352,591 円
	工業製品分野	成約件数	40 件 (15 社)
		年間取引金額	354,297,460 円
	合計	成約件数	88 件 (21 社)
		年間取引金額	561,650,051 円

※海外販路開拓における成約実績総計

区 分		本年度	前年度
食品分野	成約件数	210 件 (59 社)	99 件 (37 社)
	年間取引金額	635,031,591 円	364,405,510 円
工業製品分野	成約件数	54 件 (27 社)	40 件 (14 社)
	年間取引金額	512,230,460 円	327,784,460 円
合計	成約件数	264 件 (86 社)	139 件 (51 社)
	年間取引金額	1,147,262,051 円	692,189,970 円

(6) 中小企業エキスパート派遣事業

【県補助事業（技術革新課）・企業負担金】〔決算額：29,617,718 円〕

中小企業が抱える経営面（経営全般、労務管理、マーケティング等）や技術面（品質・工程管理、生産・加工技術、新製品開発等）の課題を解決するため、エキスパート（中小企業診断士、大手企業の元技術者等）を派遣して支援しました。また、派遣内容の相談、エキスパートの選定、派遣後のフォローアップについて、総括テクノエキスパートがサポートしました。

ア 総括テクノエキスパートの配置

職 名	人数	専 門 分 野 等
総括テクノエキスパート	4	企業等の研究者・技術者等

イ エキスパート派遣 ※（ ）内の数値は前年度

新型コロナウイルス関連支援枠は令和5年度で終了

区 分	派遣件数	派遣日数
通常枠	91件 (102件)	645日 (719日)
新型コロナウイルス関連支援枠	- (40件)	- (40日)
合 計	91件 (142件)	645日 (759日)

ウ 主な支援内容

生産工程改善、原価計算、加工技術向上、労務・人材育成、IT関係、国際規格等取得等

(7) よろず支援拠点事業

【国受託事業（関東経済産業局）】〔決算額：148,904,265円〕

中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や経営改善等の経営課題に対して、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」を機構内に設置し、経営課題の解決に向けた支援を実施し、地域経済の活性化を図りました。また、本事業を通じて、県内支援機関の特徴等を把握し、支援機関・専門家等と連携体制を強化するとともに、支援機関に支援モデル・ノウハウ等を浸透させ、支援機関の能力向上を図りました。

さらに、インボイス制度の導入、エネルギー価格・物価の高騰、最低賃金引き上げ等の事業環境変化に中小企業・小規模事業者が円滑に対応出来るように拠点の支援体制を強化しました。

ア コーディネーター等の配置

(ア) 相談体制

職名	人数	専門資格等
チーフコーディネーター	1人	経営全般（中小企業診断士）
サブチーフコーディネーター	1人	経営全般（経営士）
コーディネーター	32人	経営全般（中小企業診断士、行政書士、経営士、 社会保険労務士、弁護士、ITコーディネーター等） 技術・販路全般（大手企業の技術者、調達担当者等）

(イ) 活動実績 ※（ ）内の数値は前年度

相談対応件数：15,191件（15,415件）

イ サテライト拠点の開設（支援機関・金融機関等）

(ア) つくば研究支援センター /12回開催（毎月1回・4月～3月）

(イ) ひたちなかテクノセンター /12回開催（毎月1回・4月～3月）

(ウ) 日立地区産業支援センター /12回開催（毎月1回・4月～3月）

(エ) 常陽銀行 /随時

(オ) 筑波銀行 /12回開催（毎月1回 /4月～3月）

(カ) 水戸信用金庫 /12回開催（毎月1回 /4月～3月）

(キ) 結城信用金庫 /5回開催（隔月 /5月・7月・9月・11月・3月）

(ク) 茨城県信用組合 /6回開催（隔月 /6月・8月・10月・11月・1月・2月）

(ケ) 商工組合中央金庫 /随時

(コ) 日本政策金融公庫 /36回開催（毎月3回※水戸・土浦・日立 /4月～3月）

ウ 出張相談会の開催（商工会議所・商工会・市町村等）

随時

エ 連携フォーラムの開催

開催日：令和6年7月12日

開催方法：YouTubeライブ配信

開催内容：第1部 よろず支援拠点の支援体制及び活用のポイントについて

第2部 よろず支援拠点の関係機関との連携について

第3部 よろず支援拠点の効果的な活用について

参加者：80機関・121人

オ 支援機関連携パートナー研修会の開催

開催日：令和6年10月25日

開催場所：水戸京成ホテル（水戸市）

開催内容：第1部 連携知識習得編

第2部 連携事例習得編

第3部 連携方法習得編（グループディスカッション）

参加者：50機関・120人

カ 連携コミュニティ（Slack）の運用 ※SNSを活用した県内支援機関の連携体

登録人数：187人

キ テストマーケティング会の開催

(ア) 道の駅常陸大宮

開催日：令和6年10月13日

開催場所：道の駅常陸大宮（常陸大宮市）

出展者数：12社

(イ) 道の駅グランテラス筑西

開催日：令和6年11月3日

開催場所：道の駅グランテラス筑西（筑西市）

出展者数：10社

ク ミニセミナー・相談会等の開催

44回

ケ 企画本部・プロジェクトチームの編成＜運営体制の強化＞

6チーム（企画本部、連携支援、広報支援、ものづくり支援、伴走支援、海外展開支援）

コ 相談対応特別チーム・相談支援サポートチームの編成＜相談体制の強化＞

相談対応特別チーム 22チーム（事業承継、経営改善、人手不足、生産性向上、DX他）

相談支援サポートチーム 6チーム（資金繰り表作成、ロカベン分析、価格転嫁他）

サ 成長志向企業への伴走支援＜中堅企業支援の強化＞

17社（継続支援）

シ 拠点広報

よろずホームページ 随時

よろず YouTube 公式チャンネル 随時

ス 士業団体等との企業支援連携に係る情報交換会

(ア) 日本経営士会北関東支部茨城県会	令和6年7月24日	12人
(イ) ITコーディネーター茨城	令和6年8月7日	11人
(ウ) 茨城県中小企業診断士協会	令和6年8月21日	12人
(エ) 日本弁理士会関東会	令和6年9月11日	9人
(オ) 茨城県社会保険労務士会	令和6年11月27日	13人

セ 国「経済産業省」の令和6年度補正予算・令和7年度当初予算等の施策説明会

開催日：令和7年3月6日

開催場所：水戸京成ホテル（水戸市）

参加者：147人

(8) ものづくり産業マッチング支援事業 ※ひたちなかテクノセンターに委託

【県補助事業（技術革新課）】〔決算額：28,718,504円〕

ビジネスコーディネーター等による発注案件開拓、専門展示会への出展による技術等のPR、商談会の開催による発注企業とのマッチング機会の創出等を図り、県内中小企業の販路拡大を支援しました。

また、県内中小企業の経営基盤の強化を促進するため、受発注企業の登録促進、取引紹介あっせん、受発注の情報提供、受発注調査等の各種事業を実施することにより、県内中小企業の取引先の多角化、受注量の確保を支援しました。

ア 受注・発注企業の登録促進

区 分	本年度			前年度
	登録数	登録(増加)	抹消(減少)	登録数
企 業 数	2,620	60	15	2,575
発注企業	897	15	0	882
受注企業	1,723	45	15	1,693

イ 取引紹介あっせん実績（単位：円）

区 分	本年度	前年度	比 較
発注開拓企業件数	467	556	△ 89
受注企業訪問件数	956	966	△ 10
発注申し出件数	196	309	△ 113
受注申し出件数	114	239	△ 125
取引あっせん件数	743	1,346	△ 603

あっせん結果	成立件数	69	159	△ 90
	不成立件数	987	841	146
	折衝中件数	482	839	△ 357
年間受注金額		725, 173, 000	1, 174, 740, 000	△ 449, 567, 000

ウ ビジネスコーディネーターの配置

(ア) 専門家

職 名	人 数	業 務 内 容
ビジネスコーディネーター	5 人	発注案件開拓及び発注企業とのマッチング 機会の創出及びフォローアップ等

(イ) 活動実績 ※ () 内の数値は前年度

発注企業訪問件数 : 467 件 (456 件)

発注案件獲得件数 : 174 件 (149 件)

あっせん紹介件数 : 378 件 (359 件)

年間成立件数・金額 : 37 件 242, 143 千円 (47 件 397, 451 千円)

エ 専門展示会への出展

(ア) 第39回ネプコンジャパン エレクトロニクス・開発実装展

開 催 日 : 令和7年1月22日～24日

開催場所 : 東京ビッグサイト (東京都)

出展企業 : 16社

商談件数 : 42件

オ 広域商談会の開催

(ア) 関東5県ビジネスマッチング商談会2024

開 催 日 : 令和6年9月6日

開催場所 : 東京都立産業貿易センター 浜松町館 (東京都)

参加企業 : 発注企業 121 社 (うち茨城 5 社)

受注企業 219 社 (うち茨城 48 社)

商談件数 : 全体 1, 355 件 (うち茨城 300 件)

カ 受発注取引安定のための各種調査及び情報収集

(ア) 発注企業実態調査

調査時点 : 令和6年7月1日

調査対象 : 400 社

回 収 率 : 24.0% (96 社)

(イ) 受注企業実態調査

調査時点 : 令和6年10月1日

調査対象 : 1, 358 社

回収率：26.1%（354社）

(ウ) 取引状況調査

調査時点：令和7年1月31日

調査対象：1,382社

回収率：7.7%（106社）

キ 受・発注企業との懇談会

(ア) 日立製作所、いばらき中小企業グローバル推進機構及び茨城県との意見交換会

開催日：令和6年6月27日

開催場所：茨城県水戸合同庁舎（水戸市）

参加者：日立製作所

（バリュー・インテグレーション統括本部アウトソースマネジメント本部）

日立ハイテク、日立グローバルライフソリューションズ

茨城県、ひたちなかテクノセンター

ク 受発注に係る情報提供

(ア) メールによるニュースの配信：6回

ケ 受発注取引に係る会議及び研修

(ア) 関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会（取引振興支援）担当者会議

開催日：令和6年8月1日、2日

開催場所：ソニックシティビル（埼玉県）

(イ) 中小企業大学校研修（小規模企業の目利き力アップ）

開催日：令和6年10月16日～18日

開催場所：中小企業大学校（東京都）

(ウ) 下請取引振興支援連絡会議（関東5県）

開催日：令和7年3月4日

開催場所：公益財団法人全国中小企業振興機関協会（東京都）

(9) いばらき知的財産戦略推進事業

※ひたちなかテクノセンターに委託

【県補助事業（技術革新課）】〔決算額：4,183,975円〕

中小企業の特許、商標等の知的財産の出願や利活用を促進するため、特許流通コーディネーターを配置し、知的財産に関する相談対応や、大学等が保有する開放特許を調査して中小企業へ技術移転の仲介支援を行うほか、開放特許提供者と中小企業者が事業化を検討するためのシーズ実用化検討会等を開催して支援した。

ア 特許技術のあっせん・仲介 ※（ ）内の数値は前年度

技術紹介：38件（44件）

イ シーズ発表会

(ア) 日立地区産業支援センターとの技術交流会

開催予定：令和7年3月3日

開催場所：ひたちなかテクノセンター研修ホール及びオンライン開催

開催内容：水素社会の到来に備えて

参加者：126人

ウ シーズ実用化検討会

中小企業者等が技術移転による新製品や新技術開発及び新分野進出のための検討材料として発明者や研究者等とより詳細な技術情報の収集と意見交換を行う機会を創出した。

(イ) 国立大学法人茨城大学（研究・産学官連携機構）

開催日：令和6年7月29日

開催場所：日立市

紹介企業：1社（水戸市）

開催内容：コンクリート技術におけるカーボンニュートラル対応、高強度化、耐久性向上等のテーマについて、当該大学との共同研究の可能性を検討した。

(ロ) 国立大学法人筑波大学（国際産学連携本部）

開催日：令和6年7月31日

開催場所：ひたちなか市

紹介企業：1社（ひたちなか市）

開催内容：当該企業が求めるソフトウェア開発の産学連携について、当該大学との共同開発に関する意見交換を実施した。

(ハ) 国立大学法人筑波大学（国際産学連携本部）

開催日：令和6年8月6日

開催場所：ひたちなか市

紹介企業：1社（ひたちなか市）

開催内容：当該企業が求めるソフトウェア開発の産学連携について、シーズの絞り込み等、当該大学との共同開発に関する意見交換を引き続き実施した。

(ニ) 国立大学法人茨城大学（研究・産学官連携機構）

開催日：令和6年10月1日

開催場所：日立市

紹介企業：1社（水戸市）

開催内容：コンクリート技術におけるカーボンニュートラル対応、高強度化、耐久性向上等のテーマについて、当該大学との共同研究の可能性を引き続き検討した。

(ホ) 国立大学法人茨城大学（研究・産学官連携機構）

開催日：令和7年1月10日

開催場所：常陸太田市

紹介企業：1社（水戸市）

開催内容：コンクリート技術について、産学連携の可能性を検討するため当該大学が

ら提案のあった超小集電技術の実験施設の見学を実施した。

(カ) 国立大学法人茨城大学（研究・産学官連携機構）

開催日：令和7年2月5日

開催場所：常陸太田市

紹介企業：1社（水戸市）

開催内容：コンクリート技術における超小集電技術の活用方法等の可能性について、当該大学と検討した。

(10) 中小企業情報発信事業

【県補助事業（技術革新課）】〔決算額：8,467,000円〕

機構ホームページ及びメールマガジンを通して国、県等の中小企業支援施策等の情報を提供するとともに、「茨城県企業データベース」を運営し、中小企業における受発注や販路の拡大、自社のPR等を支援しました。

ア 「茨城県企業データベース」による情報化支援 ※（ ）内の数値は前年度
茨城県企業データベースの登録件数：1,980件（1,987件）

イ ホームページ等による情報提供 ※（ ）内の数値は前年度
機構ホームページ（トップページ）のアクセス件数：69,987件（66,864件）
サイト内の各コンテンツ等の総アクセス件数：409,307件（387,369件）

ウ メールマガジンの配信 ※（ ）内の数値は前年度
配信先：5,220件（5,180件）
配信回数：53回（52回）

エ 相談窓口業務による情報提供 ※（ ）内の数値は前年度
企業・支援機関、支援施策等に関する情報提供：349件（369件）

(11) 下請かけこみ寺事業

【連携・協力（全国中小企業振興機関協会）】

下請取引に関する窓口を開設し、各種相談への対応や裁判外紛争解決（ADR）を図るとともに、下請ガイドラインの普及啓発によって下請取引の適正化を図りました。

ア 各種相談への対応 ※（ ）内の数値は前年度
相談件数：203件（224件）

(12) 設備資金貸付事業、設備貸与事業、県単独機械類貸与事業

平成 26 年度末で廃止となった「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づく設備資金貸付事業及び休止中の設備貸与事業及び県単独機械類貸与事業については、全未収債権が償却済みですが、償却済の未収債権の債権管理を実施しました。

(13) 新事業創出拠点設置運営事業

【県補助事業（販売戦略課）】〔決算額：201,090,000 円〕

中核的な産業支援機関として行う県内中小企業等の海外展開、経営資源の確保及び新事業創出などの中小企業支援事業を推進するため、役職員の設置、事務所等の整備を行いました。

(14) 業務日誌（監事監査・理事会・評議員会等）

年 月 日	内 容
令和6年 4月15日	第1回理事会（書面） 第1号議案 評議員会の開催について
4月19日	第1回評議員会（書面） 第1号議案 評議員の選任について ※河内評議員就任
6月 6日	会計監査人の監事に対する報告（茨城県産業会館） 会計監査報告について
6月 6日	第1回監事監査（茨城県産業会館） 令和5年度事業報告について 令和5年度決算報告について
6月10日	第2回理事会（茨城県産業会館） 第1号議案 令和5年度事業報告について 第2号議案 令和5年度決算報告について 第3号議案 評議員会の開催について
6月27日	第2回評議員会（茨城県産業会館） 第1号議案 評議員の選任について 第2号議案 理事及び監事の選任について 報告事項(1) 令和5年度事業報告について 報告事項(2) 令和5年度決算報告について ※高橋評議員、木内評議員、佐藤評議員、金野評議員、河内評議員、久保評議員、大竹評議員再任、岩下理事、柴沼理事就任、葛城理事、梶山理事、鈴木理事、西村理事、野上理事、三村理事、菅田理事、石川理事、長谷川理事、福岡監事、高崎監事再任
7月 1日	第3回理事会（書面） 第1号議案 理事長、専務理事及び常務理事の選定について ※岩下理事長就任、葛城専務理事、梶山常務理事再任
10月30日	第2回監事監査（茨城県産業会館） 令和6年度上半期事業報告について
10月31日	第4回理事会（書面） 報告事業(1) 職務執行状況について（令和6年度上半期事業報告）
令和7年 3月14日	第5回理事会（茨城県産業会館） 第1号議案 令和6年度収支補正予算について 第2号議案 令和7年度事業計画について 第3号議案 令和7年度収支予算について 第4号議案 中期経営計画の策定について 第5号議案 評議員会の開催について 報告事項(1) 職務執行状況について

3月26日	第3回評議員会（茨城県産業会館） 第1号議案 理事の選任について 報告事項(1) 令和6年度収支補正予算について 報告事項(2) 令和7年度事業計画について 報告事項(3) 令和7年度収支予算について 報告事項(4) 中期経営計画の策定について
-------	---

Ⅱ 令和6年度決算報告書

II 令和6年度決算報告書

1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現預金	114,160,730	59,082,172	55,078,558
未収金	187,651,838	170,021,625	17,630,213
立替金	0	51,900	△51,900
未収収益	2,532	258	2,274
一年内回収設備資金貸付金	0	0	0
流動資産合計	301,815,100	229,155,955	72,659,145
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	11,539	13,186	△1,647
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
投資有価証券	34,988,461	34,986,814	1,647
基本財産合計	38,000,000	38,000,000	0
(2) 特定資産			
工業技術振興基金資産	2,042,000	2,042,000	0
いばらきチャレンジ基金資産	7,588,134,600	7,576,978,434	11,156,166
退職給付引当資産	174,532,770	165,305,514	9,227,256
建物附属設備	2,431,236	2,707,121	△275,885
器具及び備品	205,575	328,389	△122,814
ソフトウェア	1,272,518	2,064,491	△791,973
特定資産合計	7,768,618,699	7,749,425,949	19,192,750
(3) その他固定資産			
設備資金貸付未収金	0	828,000	△828,000
建物附属設備	1,713,964	1,629,984	83,980
器具及び備品	2,162,234	2,906,901	△744,667
ソフトウェア	344,235	609,832	△265,597
その他固定資産合計	4,220,433	5,974,717	△1,754,284
固定資産合計	7,810,839,132	7,793,400,666	17,438,466
資産合計	8,112,654,232	8,022,556,621	90,097,611

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	10,404,576	0	10,404,576
未払費用	47,940,988	13,383,076	34,557,912
預り金	955,114	2,308,185	△1,353,071
償却債権預り金	2,714,000	2,793,500	△79,500
短期借入金	184,655,000	164,559,000	20,096,000
賞与引当金	15,467,000	13,977,000	1,490,000
流動負債合計	262,136,678	197,020,761	65,115,917
2 固定負債			
いばらきチャレンジ 基金	6,020,000,000	6,020,000,000	0
退職給付引当金	174,532,770	165,305,514	9,227,256
固定負債合計	6,194,532,770	6,185,305,514	9,227,256
負債合計	6,456,669,448	6,382,326,275	74,343,173
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金等	1,612,085,929	1,602,120,435	9,965,494
指定正味財産合計	1,612,085,929	1,602,120,435	9,965,494
(うち基本財産への充当額)	(38,000,000)	(38,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,574,085,929)	(1,564,120,435)	(9,965,494)
2 一般正味財産	43,898,855	38,109,911	5,788,944
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,655,984,784	1,640,230,346	15,754,438
負債及び正味財産合計	8,112,654,232	8,022,556,621	90,097,611

2 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	38,537	36,711	1,826
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	484	40	444
③ 受取補助金等			
受取補助金(県)	311,684,841	328,853,437	△ 17,168,596
受取補助金(損失補償)	828,000	0	828,000
受取補助金(国等)	4,677,137	3,404,077	1,273,060
受取助成金(国等)	3,080,816	1,994,800	1,086,016
受託金(県)	116,870,678	38,422,793	78,447,885
受託金(国等)	148,904,265	171,139,826	△ 22,235,561
受取補助金等振替額	1,190,672	1,211,511	△ 20,839
④ 受取負担金			
受取負担金	7,894,899	11,974,664	△ 4,079,765
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	11,388,333	26,045,616	△ 14,657,283
⑥ 雑収益			
雑収益	182,571	150,100	32,471
経常収益計(A)	606,741,233	583,233,575	23,507,658
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	15,625,332	14,447,660	1,177,672
給料手当	92,679,679	84,721,132	7,958,547
嘱託配置費	8,183,808	26,387,949	△ 18,204,141
退職給付費用	8,488,725	8,202,960	285,765
福利厚生費	19,220,930	18,225,995	994,935
報償費	139,827,934	138,685,553	1,142,381
旅費	25,778,415	18,439,046	7,339,369
事務費	36,527,980	25,166,943	11,361,037
助成費	56,432,000	86,615,000	△ 30,183,000
委託費	50,443,600	1,661,000	48,782,600
燃料費	360,833	373,128	△ 12,295
減価償却額	2,089,542	2,189,293	△ 99,751
水道光熱費	1,129,874	1,066,659	63,215
賃借料	52,384,070	56,012,974	△ 3,628,904
公租公課	590,364	705,551	△ 115,187
分担金・負担金	289,413	290,183	△ 770
工事及び装飾費	6,525,250	7,214,152	△ 688,902
貸倒損失	828,000	0	828,000
賞与引当金繰入額	12,887,809	11,135,814	1,751,995
雑費	822,140	1,982,307	△ 1,160,167

科目	当年度	前年度	増減
②管理費			
役員報酬	3,886,202	4,225,014	△ 338,812
給料手当	19,663,327	24,124,785	△ 4,461,458
退職給付費用	1,523,168	1,808,933	△ 285,765
福利厚生費	3,937,170	4,777,742	△ 840,572
報償費	2,762,000	5,770,223	△ 3,008,223
旅費	915,904	825,242	90,662
事務費	10,406,356	10,362,245	44,111
燃料費	84,640	103,409	△ 18,769
減価償却額	490,140	606,739	△ 116,599
水道光熱費	265,033	295,614	△ 30,581
賃借料	12,287,622	15,523,392	△ 3,235,770
公租公課	6,895,536	3,617,649	3,277,887
分担金・負担金	896,887	903,422	△ 6,535
賞与引当金繰入額	2,579,191	2,841,186	△ 261,995
雑費	3,243,415	2,521,135	722,280
経常費用計(B)	600,952,289	581,830,029	19,122,260
当期経常増減額(C)(A-B)	5,788,944	1,403,546	4,385,398
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計(D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
①除却損失	0	1	△ 1
②補助金等返還額	0	0	0
経常外費用計(E)	0	1	△ 1
当期経常外増減額(F)(D-E)	0	△1	1
当期一般正味財産増減額(G)(C+F)	5,788,944	1,403,545	4,385,399
一般正味財産期首残高(H)	38,109,911	36,706,366	1,403,545
一般正味財産期末残高(I)(G+H)	43,898,855	38,109,911	5,788,944
II 指定正味財産増減の部			
(1) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	22,544,499	22,421,585	122,914
(2) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 12,579,005	△27,257,127	14,678,122
当期指定正味財産増減額(J)	9,965,494	△4,835,542	14,801,036
指定正味財産期首残高(K)	1,602,120,435	1,606,955,977	△ 4,835,542
指定正味財産期末残高(L)(J+K)	1,612,085,929	1,602,120,435	9,965,494
III 正味財産期末残高(M)(I+L)	1,655,984,784	1,640,230,346	15,754,438

(2 - 1) 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	38,537	38,537
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	484	0	484
③ 受取補助金等			
受取補助金(県)	261,131,735	50,553,106	311,684,841
受取補助金(損失補償)	828,000	0	828,000
受取補助金(国等)	4,677,137	0	4,677,137
受取助成金(国等)	3,080,816	0	3,080,816
受託金(県)	106,299,741	10,570,937	116,870,678
受託金(国等)	134,207,813	14,696,452	148,904,265
受取補助金等振替額	1,190,672	0	1,190,672
④ 受取負担金			
受取負担金	7,894,899	0	7,894,899
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	11,388,333	0	11,388,333
⑥ 雑収益			
雑収益	127,013	55,558	182,571
経常収益計(A)	530,826,643	75,914,590	606,741,233
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	15,625,332	-	15,625,332
給料手当	92,679,679	-	92,679,679
嘱託配置費	8,183,808	-	8,183,808
退職給付費用	8,488,725	-	8,488,725
福利厚生費	19,220,930	-	19,220,930
報償費	139,827,934	-	139,827,934
旅費	25,778,415	-	25,778,415
事務費	36,527,980	-	36,527,980
助成費	56,432,000	-	56,432,000
委託費	50,443,600	-	50,443,600
燃料費	360,833	-	360,833
減価償却額	2,089,542	-	2,089,542
水道光熱費	1,129,874	-	1,129,874
賃借料	52,384,070	-	52,384,070
公租公課	590,364	-	590,364
分担金・負担金	289,413	-	289,413
工事及び装飾費	6,525,250	-	6,525,250
貸倒損失	828,000	-	828,000
賞与引当金繰入額	12,887,809	-	12,887,809
雑費	822,140	-	822,140

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
②管理費			
役員報酬	-	3,886,202	3,886,202
給料手当	-	19,663,327	19,663,327
退職給付費用	-	1,523,168	1,523,168
福利厚生費	-	3,937,170	3,937,170
報償費	-	2,762,000	2,762,000
旅費	-	915,904	915,904
事務費	-	10,406,356	10,406,356
燃料費	-	84,640	84,640
減価償却額	-	490,140	490,140
水道光熱費	-	265,033	265,033
賃借料	-	12,287,622	12,287,622
公租公課	-	6,895,536	6,895,536
分担金・負担金	-	896,887	896,887
賞与引当金繰入額	-	2,579,191	2,579,191
雑費	-	3,243,415	3,243,415
經常費用計(B)	531,115,698	69,836,591	600,952,289
当期經常増減額(C)(A-B)	△ 289,055	6,077,999	5,788,944
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計(D)	0	0	0
(2) 經常外費用			
除却損失	0	0	0
經常外費用計(E)	0	0	0
当期經常外増減額(F)(D-E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額(G)(C+F)	△ 289,055	6,077,999	5,788,944
一般正味財産期首残高(H)	12,239,930	25,869,981	38,109,911
一般正味財産期末残高(I)(G+H)	11,950,875	31,947,980	43,898,855
II 指定正味財産増減の部			
(1) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	22,544,499	0	22,544,499
(2) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 12,579,005	0	△ 12,579,005
当期指定正味財産増減額(J)	9,965,494	0	9,965,494
指定正味財産期首残高(K)	1,564,120,435	38,000,000	1,602,120,435
指定正味財産期末残高(L)(J+K)	1,574,085,929	38,000,000	1,612,085,929
III 正味財産期末残高(M)(I+L)	1,586,036,804	69,947,980	1,655,984,784

3 キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期一般正味財産増減額(A)	5,788,944	1,403,545	4,385,399
2 キャッシュ・フローへの調整額			
(1)減価償却費	2,579,682	2,796,032	△ 216,350
(2)除却損	0	1	△ 1
(3)賞与引当金の増減額	1,490,000	993,000	497,000
(4)退職給付引当金の増減額	9,227,256	10,011,893	△ 784,637
(5)有価証券利息の増減額	△657,163	13,148	△ 670,311
(6)未収金の増減額	△17,630,213	△20,521,864	2,891,651
(7)未収収益の増減額	△2,274	0	△ 2,274
(8)立替金の増減額	51,900	△36,200	88,100
(9)設備資金貸付金の増減額	0	4,214,000	△ 4,214,000
(10)設備資金貸付未収金の増減額	828,000	0	828,000
(11)未払費用等の増減額	44,962,488	△23,786,911	68,749,399
(12)預り金の増減額	△1,353,071	1,726,506	△ 3,079,577
(13)償却債権預り金の増減額	△79,500	△2,627,500	2,548,000
(14)指定正味財産からの振替額	△12,579,005	△27,257,127	14,678,122
小計(B)	26,838,100	△54,475,022	81,313,122
3 指定正味財産増加収入			
(1)受取補助金等			
受取補助金	0	0	0
(2)受取補助金等			
受取助成金	0	0	0
(3)特定資産運用益			
特定資産受取利息	22,544,499	22,421,585	122,914
指定正味財産増加収入計(C)	22,544,499	22,421,585	122,914
4 指定正味財産減少支出			
指定正味財産減少支出計(D)	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー(E) (A+B+C-D)	55,171,543	△30,649,892	85,821,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
(1)特定資産取崩収入			
特定資産取崩収入	13,116,579	313,902,825	△ 300,786,246
投資活動収入計(F)	13,116,579	313,902,825	△ 300,786,246
2 投資活動支出			
(1)特定資産取得支出			
特定資産取得支出	32,842,838	320,303,835	△ 287,460,997
(2)固定資産取得支出			
器具及び備品購入支出	462,726	2,316,160	△ 1,853,434
投資活動支出計(G)	33,305,564	322,619,995	△ 289,314,431
投資活動によるキャッシュ・フロー(H) (F-G)	△20,188,985	△8,717,170	△ 11,471,815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
(1)借入金収入			
短期借入金収入	184,655,000	164,559,000	20,096,000
財務活動収入計(I)	184,655,000	164,559,000	20,096,000

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
2 財務活動支出			
(1)借入金返済支出			
短期借入金返済支出	164,559,000	160,946,000	3,613,000
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計(J)	164,559,000	160,946,000	3,613,000
財務活動によるキャッシュ・フロー(K) (I-J)	20,096,000	3,613,000	16,483,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額(L)	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額(M) (E+H+K)	55,078,558	△35,754,062	90,832,620
VI 現金及び現金同等物の期首残高(N)	59,082,172	94,836,234	△ 35,754,062
VII 現金及び現金同等物の期末残高(O) (L+M+N)	114,160,730	59,082,172	55,078,558

4 財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準(平成20年4月11日{令和2年5月15日改正}内閣府公益認定等委員会)」を採用している。公益目的事業会計は経営革新及び創業の促進に関する事業、経営基盤の強化に関する事業である。なお、法人会計は、管理業務やその他の法人全般に関わる事項を処理している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券であり、原価法を採用している。ただし、債券価格と異なる価格で取得した場合、償却原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準について
 - ① 賞与引当金
役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づき長期の必要支給額を見積り、毎年の必要額を計上している。
 - ③ 貸倒引当金
貸付金については、県の損失補償による補填があり、その他の債権については個別に検討し、回収不能見込額がないため計上していない。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲は、現預金である。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

変更なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	13,186	0	1,647	11,539
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
投資有価証券	34,986,814	1,647	0	34,988,461
小計	38,000,000	1,647	1,647	38,000,000
特定資産				
工業技術振興基金資産	2,042,000	0	0	2,042,000
いばらきチャレンジ基金資産	7,576,978,434	22,544,499	11,388,333	7,588,134,600
退職給付引当資産	165,305,514	10,011,893	784,637	174,532,770
建物付属設備	2,707,121	0	275,885	2,431,236
器具及び備品	328,389	0	122,814	205,575
ソフトウェア	2,064,491	0	791,973	1,272,518
小計	7,749,425,949	32,556,392	13,363,642	7,768,618,699
合計	7,787,425,949	32,558,039	13,365,289	7,806,618,699

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充 当額)	(うち一般正味財産からの充 当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	11,539	11,539	0	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	0
投資有価証券	34,988,461	34,988,461	0	0
小計	38,000,000	38,000,000	0	0
特定資産				
工業技術振興基金資産	2,042,000	2,042,000	0	0
いばらきチャレンジ基金資産	7,588,134,600	1,568,134,600	0	6,020,000,000
退職給付引当資産	174,532,770	0	0	174,532,770
建物附属設備	2,431,236	2,431,236	0	0
器具及び備品	205,575	205,575	0	0
ソフトウェア	1,272,518	1,272,518	0	0
小計	7,768,618,699	1,574,085,929	0	6,194,532,770
合計	7,806,618,699	1,612,085,929	0	6,194,532,770

6 担保に供している資産

いばらきチャレンジ基金資産7,588,134,600円のうち6,020,000,000円(帳簿価額)は、いばらきチャレンジ基金6,020,000,000円の担保に供している。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額等	当期末残高
建物附属設備	7,005,324	2,860,124	4,145,200
器具及び備品	9,509,684	7,141,882	2,367,802
ソフトウェア	5,287,854	3,671,101	1,616,753
合計	21,802,862	13,673,107	8,129,755

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	償還日	利率	帳簿価格	時価	評価損益
大阪府債 472回(10年)	13.09.29	0.10	34,988,461	32,339,895	△ 2,648,566
地方公共団体金融機構債券 113回(10年)	10.10.27	0.299	4,000,000,000	3,881,940,000	△ 118,060,000
共同地方債 187回(10年)	10.10.25	0.269	2,030,000,000	1,971,123,910	△ 58,876,090
共同地方債 228回(10年)	14.03.25	0.199	100,000,000	92,335,800	△ 7,664,200
利付国債 373回(10年)	15.12.20	0.60	298,174,826	281,347,800	△ 16,827,026
利付国債 339回(10年)	7.06.20	0.40	99,998,226	100,000,000	1,774
利付国債 339回(10年)	7.06.20	0.40	79,998,581	80,000,000	1,419
合計			6,643,160,094	6,439,087,405	△ 204,072,689

- 11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国補助金	関東経済産業局	0	4,677,137	4,677,137	0	-
国助成金	日本台湾交流協会他	1,285,974	3,080,816	3,466,608	900,182	指定正味財産
国受託金	関東経済産業局他	0	148,904,265	148,904,265	0	-
県受託金	茨城県	0	116,870,678	116,870,678	0	-
県補助金	茨城県	3,814,027	311,684,841	312,489,721	3,009,147	指定正味財産
工業技術振興基金	茨城県他	2,042,000	0	0	2,042,000	指定正味財産
いばらきチャレンジ基金	茨城県	1,556,978,434	22,544,499	11,388,333	1,568,134,600	指定正味財産
合計		1,564,120,435	607,762,236	597,796,742	1,574,085,929	-

- 12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

- 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
いばらきチャレンジ基金	11,388,333
(助成費支払による振替額)	10,763,000
(管理事業費支払による振替額)	625,333
県補助金	1,190,672
(減価償却費計上による振替額)	1,190,672
経常収益への振替額 合計	12,579,005

- 14 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

法人等の名称	所在地	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
				役員業務等	事実上の関係				
茨城県	水戸市 笠原町 978-6	地方 公共 団体	-	-	県の中核的 支援機関	補助	312,512,841	未収金	91,417,041
						委託	116,870,678	未収金	7,587,305
						貸付	-	いばらきチャレンジ基金資産	900,000,000
						借入	-	いばらきチャレンジ基金借入金	6,020,000,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等一般取引先と同様である。

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりである。

(単位：円)

前期末残高		当期末残高	
現金預金勘定	59,082,172	現金預金勘定	114,160,730
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	59,082,172	現金及び現金同等物	114,160,730

(2) 重要な非資金取引
該当なし

16 重要な後発事象
該当なし

5 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のため省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,977,000	15,467,000	13,977,000	0	15,467,000
退職給付引当金	165,305,514	10,011,893	784,637	0	174,532,770
合計	179,282,514	25,478,893	14,761,637	0	189,999,770

6 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現預金	普通預金・常陽銀行県庁支店	運転資金として	114,160,730
	未収金	茨城県等からの未収金	公益目的事業に係る補助金等の未収分	187,651,838
	未収収益	常陽銀行県庁支店他	有価証券等の利息の未収分	2,532
流動資産合計				301,815,100
(固定資産)				
基本財産	普通預金	普通預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有している有価証券の取得差額分	11,539
	定期預金	定期預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,000,000
	投資有価証券	第472回大阪府債	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	34,988,461
特定資産	工業技術振興基金資産	定期預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	2,042,000
	いばらきチャレンジ基金資産	普通預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	76,242,807
		定期預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,657,410
		第113回地方公共団体金融機構債他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	6,608,171,633
		貸付金・茨城県	公益目的保有財産であり、県への貸付金で保有し、貸付利息を公益目的事業の財源として使用している。	900,000,000
		常陽銀行県庁支店他	有価証券等の利息の未収分	1,323,207
		未収金・茨城県他	公益目的事業に係る補助金の未収分他	739,543
	退職給付引当資産		職員の退職金に係る積立金	174,532,770
	建物附属設備	6口	公益目的事業の用に供している。	2,431,236
	器具及び備品	3口	公益目的事業の用に供している。	205,575
	ソフトウェア	2口	公益目的事業の用に供している。	1,272,518
その他の資産	建物附属設備	5口	公益目的事業の用に供している。	1,713,964
	器具及び備品	37口	公益目的事業の用に供している。	2,162,234
	ソフトウェア	3口	公益目的事業の用に供している。	344,235
固定資産合計				7,810,839,132
資産合計				8,112,654,232
(流動負債)				
	未払金	茨城県他	委託事業余剰分返還等	10,404,576
	未払費用	人件費・福利厚生費他	3月分に係る翌年度支払等	47,940,988
	預り金	茨城労働局	職員等の雇用保険等預り金	955,114
	償却債権預り金	茨城県他	償却債権回収金の県等への返還分	2,714,000
	短期借入金	筑波銀行水戸営業部	運転資金として	184,655,000
	賞与引当金		役職員の賞与に係る引当金	15,467,000
流動負債合計				262,136,678
(固定負債)				
	いばらきチャレンジ基金		公益目的事業に係る基金の造成のための県からの借入金	6,020,000,000
	退職給付引当金		職員の退職金に係る積立金	174,532,770
固定負債合計				6,194,532,770
負債合計				6,456,669,448
正味財産				1,655,984,784

独立監査人の監査報告書

令和 7年 6月 3日

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構
理事長 岩下 泰善 殿

有限責任監査法人ひばり

指定有限責任社員

公認会計士

横山 哲郎

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

加藤 洋

業務執行社員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象と

されていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案す

るために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構の令和 7 年 3 月 31 日現在の令和 6 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係


法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以上

令和7年6月5日

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構
理事長 岩下 泰善 殿

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構

監事 福岡和樹 

監事 吉添裕明 

監査報告書

私たち監事は、当機構の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果について、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以下の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査しました。

また、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を行っていることを認めました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、計算書類の附属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書を監査しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当機構の状況を適正に示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類、計算書類の附属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果


- ① 計算書類、計算書類の附属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書は、当機構の状況を適正に示しているものと認めます。
- ② 会計監査人有限責任監査法人ひばりの監査方法及び結果は適正であると認めます。


以上

令和7年6月5日

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構
理事長 岩下泰善 殿

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構

監事 福岡和樹 

監事 吉添裕明 

監査報告書

私たち監事は、当機構の令和6年度いばらきチャレンジ基金事業について監査しました。
その結果について、以下のとおり報告します。

- 1 監査実施年月日
令和7年6月5日（木）
- 2 監査の結果

いばらきチャレンジ基金による支援実施要領第17条の規定に基づき、令和6年度の業務執行状況について監査した結果、事業の執行状況について適正に執行されたものと認めます。

以上